

事業シート(令和5年度予算)

09_税務課_1

事業名	22200 賦課徴収事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	着実な計画の推進	市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略		
			項	2	徴税费	根拠計画			
			目	2	賦課徴収費				
担当課	財務部 税務課	内線	2140						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 公平で正確な固定資産税等の賦課を行う。 確実な収納が見込める特別徴収(市民税)の割合を高める。 コンビニ収納や口座振替の推進により、収納率の向上を図る。 市税関係団体への支援等を行う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な固定資産税の評価を実施する。 給与支払者である事業者等に対し、文書や訪問により特別徴収の利点の周知を図る。 コンビニ収納や口座振替を推進し、納税者の利便性の向上を図る。 各団体へ負担金、補助金を支出することで団体の円滑な事業推進を支援する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R3実績	R4実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R3		R4		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		98,433	73,443	140,078		
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他()					
一般財源		98,433	73,443	140,078		
個票枝番	主な事業内容					
	固定資産土地現況調査、土地鑑定評価ほか	33,000	27,305	75,200		
	市税コンビニ収納(コンビニ店舗、スマートフォン決済)	3,600	3,791	3,700		
	市税還付金	50,000	32,067	50,000		
	軽自動車車検情報システム負担金	410	335	410		
	市税キャッシュレス決済(クレジット、インターネットバンキング決済)	400	462	400		
	たばこ販売美化活動推進事業補助金	600	529	550		
◎1	登記情報照合業務委託					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和5年度予算編成(Action)

(千円)

R5予算		実施計画額		100,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
128,748	128,285	128,285	△ 11,793	
128,748	128,285	128,285	△ 11,793	
査定額	説明			
48,260	土地鑑定評価の減			
4,200	市税コンビニ収納代行委託料			
50,000				
400				
400				
550				
13,700				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和3年度事業実績・評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度評価替えに向けた地域総合調査と地価下落の反映 徴収強化月間における各徴収担当課連携による公金の徴収強化 県税職員と市職員連携による納税催告 クレジット収納等によるキャッシュレス決済の促進・拡大 財産調査(1,500件)及び差押(256件)などの滞納処分の実施 市税関係団体への支援等を実施 現年度分の収納率99.28%(前年度97.78%)対前年度 1.50ポイント増 滞納繰越分の収納率29.65%(前年度13.78%)対前年度 15.87ポイント増
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済状況は低迷していたが、前年の特例徴収猶予の完全徴収と納税の公平性の観点に立ち資力がありながら納付されていない事案の徴収強化を図り、収納率は、現年度分・滞納繰越分ともに上昇し、全体で95.22%(前年度93.14%)、対前年比2.08ポイントの増となった。 今後も法令に基づいた滞納整理を進め、財源の確保に努めるとともに、適切な不良債権の処理を行い、適正な債権管理を図る。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 現況調査に基づく適切な土地家屋評価を実施する。 税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保に努める。 徴収指導員、県当局並びに本庁や支所職員による滞納者への催告等により収納率の向上を目指す。 電話催告や滞納者の不動産や預貯金等の差押など積極的なアプローチにより徴収確保に努める。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R3完了
- R4完了予定

5.令和4年度事業実績・評価等(Check) R5.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R4完了 <input type="checkbox"/> R5完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税の適正評価等に必要な経費を計上 市税徴収に必要な経費を計上 納税者の利便性の向上に必要な経費を計上 登記情報と市課税情報の連携に向けた準備に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

09_税務課_1

22200

事業シート(令和5年度予算)

09_税務課_2

事業名	22200 賦課徴収事業費	区分	<input type="checkbox"/> R4新規	<input checked="" type="checkbox"/> R5新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	税務課
枝番・内容	1 登記情報照合業務委託		<input type="checkbox"/> R4拡充	<input type="checkbox"/> R5拡充		款	2	総務費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		2	徴税费	内線	2136	
		<input type="checkbox"/>		目		2	賦課徴収費	作成年月	R5.2	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・システム標準化により固定資産の登記簿と課税台帳とのデータ連携が予定されていることから、固定資産税課税台帳情報と法務局の登記簿要約書情報との照合作業を実施する。	概要	・土地・家屋登記事項要約書データの変換 ・市内の土地・家屋について固定資産税課税台帳と登記要約書データの照合 ・照合結果データの作成
----	--	----	--

[参考] R3決算(Do・Check) R4.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R4当初予算(Action) R4.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)

R4決算(Do・Check) R5.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R5予算査定(Action) (千円)

査定額	当初	13,700
主な経費	・登記情報照合業務委託料	
対前年度増減額(当初予算)		13,700

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R4完了 <input type="checkbox"/> R5完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・法務局の登記情報と市の課税台帳の情報を1筆・1棟単位で照合 ・登記上存在し、課税台帳に存在しない土地・家屋等を洗い出し、課税漏れの有無を確認
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 登記照合業務 ・令和6年度 システム仕様分析・登記連携準備 ・令和7年度 システム標準化後、新システムへ移行